

令和 5 年 7 月 31 日

武蔵野市障害者計画・第 7 期障害福祉計画専門部会

資料 1

武蔵野市障害者計画・第 7 期障害福祉計画専門部会 第 2 回資料「改定のポイントと論点」に関する質問事項について

| NO | 頁  | 項目                             |  | 質問  | 回答  |
|----|----|--------------------------------|--|---|---|
| 1  | 13 | 3. 障害福祉計画等改定のポイント<br>(基本指針の概要) | 第 7 期障害福祉計画及び第 3 期障害児福祉計画に係る基本指針（令和 5 年 5 月）<br><br>【新たに追加された成果目標（市町村）】<br><br>【新たに追加された活動指標（市町村）】 | 「新たに追加された活動指標（市町村）」となっていますが、今回の計画に以下の項目も反映される、ということでしょうか？<br>●相談支援体制の充実・強化等<br>・基幹相談支援センターの設置【新設】<br>→すでに設置されているので、達成済みの指標ということでしょうか？<br>・協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービスの開発・改善【新設】<br>→自立支援協議会で事例検討を行ない、こういうサービスが必要だと明示し実施する、という意味でしょうか？ | 基本指針の成果目標・活動指標については令和 4 年度の法改正を受けた内容となっています。<br><br>ご指摘のとおり、基幹相談支援センターの設置についてはすでに達成済みの目標であり、地域自立支援協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービスの開発・改善についても、武蔵野市では部会活動等により実施済みと考えます。   |
| 2  | 21 | 論点 1<br>相談支援体制の強化              | 【論点 1－①】<br>地域共生社会の実現に向けた相談支援体制等の機能強化  | 「8050問題やひきこもり等、障害福祉分野だけでは対応が難しい相談について、これまで通り関係機関との連携が必要である」という記載があります。第6期の計画では、武蔵野市に新設の「福祉総合相談窓口」との連携に関して大きく取り上げられた印象ですが、今回の資料にはほとんど記載がないのが気になりました。第6期における連携の成果と具体的な連携先として機能するイメージについて伺います。   | 令和 4 年度の福祉総合相談窓口の相談実績は、相談件数 706件、相談実人数は240名でした。令和 3 年度から庁内の相談窓口を所管する部署が参加する連携会議を主催し、事例の共有や事例の引継ぎのための様式整備等を実施しています。<br><br>市関係各課を含めた連携体制については着実に取り組みが行われていますが、引き続き一つの相談窓口では対応が困難な事例の対応等について連携を図っていく必要があると考えます。 |

| NO | 頁  | 項目               |                                      | 質問   | 回答  |
|----|----|------------------|--------------------------------------|--|---|
| 3  | 21 | 論点1<br>相談支援体制の強化 | 【論点1－①】<br>地域共生社会の実現に向けた相談支援体制等の機能強化 | <p>【論点1－①】 地域共生社会の実現に向けた相談支援体制等の機能強化（の3つ目・）</p> <p>…役割を明確にし、それぞれの強みを活かした相談体制を構築し、複雑化・多様化し、増加していく相談に対応していくことが必要ではないか。</p> <p>→限られた人員で運営している事業所としては、どうしようと困った時に一緒に考えていただけることを基幹相談支援センターに期待しています。障害特性や状況も個人差が大きく、割り切れないグレーな部分が多いのが障害者支援の特徴だと考えています。結果としてそれぞれの守備範囲を拡げていくしかなく、「明確」に出来るのはどこまでなのか、と表現に悩みます。</p> <p>障害特性に応じた専門性を持った相談員の人材確保が必要（4つ目・）とありますが、事業所の自主努力だけでは困難な実情があります。</p> | <p>国等が定める相談支援体制の充実に向けて、基幹相談支援センター・地域活動支援センター・指定特定相談支援事業所・指定一般相談支援事業所それぞれの役割を明確にしつつ、連携体制を構築することで地域課題に取り組むことが可能になると考えています。</p> <p>また、人材の確保については、地域活動支援センターのみならず障害サービス全体の課題と認識しており、解決策について専門部会の皆様にもご議論いただきたいと考えています。</p> |
| 4  | 21 | 論点1<br>相談支援体制の強化 | 【論点1－①】<br>地域共生社会の実現に向けた相談支援体制等の機能強化 | <p>「精神保健に課題を抱える者に対する相談支援は関係部署との連携が不可欠」とありますが、具体的にはどのような連携イメージを持っているか伺います。</p>  | <p>例として、精神障害があっても「困っている」という自認がない方については支援につながっていないという課題があります。このような事例については、健康・困窮・就労などの障害福祉とは別分野を入口としたアプローチをしていく事が必要になる場合もあるため、分野横断的なアプローチができる手法の検討が必要と考えます。</p>   |
| 5  | 22 | 論点1<br>相談支援体制の強化 | 【論点1－②】<br>相談支援専門員への支援及びネットワークの強化    | <p>【論点1－②】 相談支援専門員への支援及びネットワークの強化（の2つ目・）</p> <p>相談支援事業所や相談支援専門員に呼びかけて、連携する場を設けていただきたい。事例検討や加算の勉強会など、基幹相談支援センターとして事業所や専門員を応援する取組みをいただけると、より良い連携や役割分担、質の向上につながると考えます。</p>  | <p>いただいたご意見も参考にさせていただき、相談支援専門員の支援及びネットワークの強化のため施策に取り組んでいきたいと考えています。</p>   |

| NO | 頁  | 項目               |                                   | 質問   | 回答   |
|----|----|------------------|-----------------------------------|--|--|
| 6  | 22 | 論点1<br>相談支援体制の強化 | 【論点1－②】<br>相談支援専門員への支援及びネットワークの強化 | <p>【論点1－②】 相談支援専門員への支援及びネットワークの強化（の3つ目4つ目・）</p> <p>研修の充実はお願いしたいところですが、ガイドラインの更新や活用が質の向上につながるとは考えづらいです。上記のような連携を図る中で、「こうやって支援をしていく」という事例を目の当たりにする方が、よほど効果があると考えます。</p> <p>ガイドラインの文言作成に時間を使うより、市に沢山集まってくるサービス等利用計画やモニタリング報告書を加工して、「武蔵野市ではこういう障害者支援を目指したい」と一緒に確認するだけでも違うと思います。</p> <p>また、「地域包括ケア人材育成センター」は、介護保険サービス関係の機関の印象ですが、相談支援専門員のスキルアップにもご協力いただける、ということでしょうか？</p> <p>「相談支援専門員や相談支援事業所への支援策」とありますが、専門員の資格を持つ人の採用はむずかしく、事業所内で育成するにも最低7年が必要です。どういう支援策が考えられるのでしょうか。</p> | <p>相談支援専門員の支援について、いただいたご提案やご意見を踏まえて、施策を検討したいと考えています。</p> <p>地域包括ケア人材育成センターは、障害福祉サービス事業者への支援も行っております。具体的な連携や協力の内容については、同センターと協議してまいりたいと考えています。</p> <p>また、相談支援専門員の確保が困難であるという点についてはご指摘のとおりであると認識しており、必要な支援の内容について専門部会の皆様にもご意見をいただきたいと考えています。</p> |
| 7  | 22 | 論点1<br>相談支援体制の強化 | 【論点1－②】<br>相談支援専門員への支援及びネットワークの強化 | <p>【論点1－②】 相談支援専門員への支援及びネットワークの強化（の1つ目・）</p> <p>相談支援専門員の基本相談に関するスキルをさらに向上させる必要がある、とありますが、どこが主体でどのように向上させるのか、何がどうなれば向上したことになるのか、などわかりづらいと感じます。</p>  | <p>いただいたご意見も参考にしながら基本相談に関するスキル向上に向けた取組みを行っていきたいと考えています。</p> <p>国における検討では、実践力の高い相談支援専門員として「意思決定支援への配慮、高齢障害者への対応やサービス等利用計画の質の向上、障害福祉サービス支給決定の適正化等を図り、質の高いケアマネジメントを含む地域を基盤としたソーシャルワークの実践」等のスキルが例示されており、このような内容についてのスキル向上に取り組むべきと考えます。</p>         |

| NO | 頁  | 項目                    |  | 質問   | 回答  |
|----|----|-----------------------|--|--|---|
| 8  | 23 | 論点 2<br>地域生活支援<br>の充実 | 【論点 2－①】<br>地域生活支援拠点等<br>の段階的な整備                             | 【論点 2－①】 地域生活支援拠点等の段階的な整備(2つ目・)<br>「拠点コーディネーターを軸とした」という記載があるが、この職に過度な期待は無理があるので、早目に多くの事業者に参加してもらう必要がある。国の加算制度だけでは不十分でインセンティブが必要ではないか。  | 地域生活支援拠点等事業の「面的整備」では、地域全体で障害者等を支える体制づくりが重要です。ご指摘のとおり同事業を推進していく上では、行政や特定の事業者のみが支援を担うということではなく、各事業所の協力を得ながら共に課題解決に向けて取り組むことが重要であるため、多くの事業者へ参加を引き続き呼び掛けて参ります。<br>事業を実施していく上で、報酬の加算以上に必要なインセンティブの内容については、ご意見をお伺いしたいと考えます。 |
| 9  | 25 | 論点 2<br>地域生活支援<br>の充実 | 【論点 2－②】<br>地域移行に向けた取<br>組みと精神障害者に<br>も対応した地域包括<br>ケアシステムの構築 | 【論点 2－②】 地域移行に向けた取り組みと精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築（の1つ目の・）<br>「・地域移行の推進のため、施設入所している知的障害のある方や精神科長期入院患者について…」とある。項目全体の流れは精神障害の方についてが中心ですが、知的障害の方についても流れを作る必要性があると考えます。遠くの施設に行かず武蔵野で暮らしていけるように、とわくらすが作られましたが、定員もあり地域移行の流れがなければ、結局入所施設希望者は遠方にいかなければなりません。わずかずつでも取り組む姿勢を表記出来ると良いのでは、と考えました。 | 地域移行については、障害種別に関わらず取り組みが必要であると考えています。<br>必要な取組内容については論点 2－②で記述いたしました。   |

| NO | 頁     | 項目                   |  | 質問   | 回答  |
|----|-------|----------------------|--|--|---|
| 10 | 27・31 | 論点2<br>地域生活支援<br>の充実 | <p>【論点2－③】安心して住まうことが出来る、住居に関する取組み</p> <p>【論点2－⑤】地域の障害者福祉を支える福祉人材・ボランティア・団体に向けた支援</p> | <p>【論点2－③】安心して住まうことが出来る、住居に関する取組み、および</p> <p>【論点2－⑤】地域の障害者福祉を支える福祉人材・ボランティア・団体に向けた支援</p> <p>グループホームの重度化・高齢化は課題ですが、一方で夜勤シフトもあるグループホームの勤務体制で働いてくれる職員の確保が難しく、人員不足の中では柔軟な対応がしづらくなってきているのが実感です。限られた人員で支援を行なう既存のグループホームについても、少しでも円滑に進むよう支援が必要と考えます。</p> <p>例えばですが、福祉系の学生などに宿直など夜間専門のアルバイトを呼びかけて登録してもらう。通常の範囲を超える対応は職員がフォローするようにして、人員体制にゆとりを生み出す工夫はいかがでしょうか。福祉人材センターでそうしたアルバイトの研修を行ったり、可能であればアルバイト代の上乗せをしていただけると、より可能性が広がると思います。そして、実際に経験していただく中で、福祉現場の面白さや楽しさも知ってもらい、卒業後はぜひ武蔵野市内の事業所に就職していただいて、今後の人材確保につなげる、というのはいかがでしょう。積極的に投資しないと、次世代の人材確保はむずかしいと考えます。</p> | <p>福祉人材の確保や育成は計画全体を通じて大きな課題と認識しています。</p> <p>市としては、各事業者が主体的に行う障害の重度化や高齢化に対応する取り組みについて、どのような支援を行えるかを、各事業者にもご意見をいただきながら検討したいと考えています。</p> |

| NO | 頁  | 項目                   |   | 質問   | 回答   |
|----|----|----------------------|---|--|--|
| 11 | 29 | 論点2<br>地域生活支援<br>の充実 | 【論点2－④】<br>必要なサービスを、<br>適切な場所で受けら<br>れるための施設整備        | <p>●「特別支援学校の在籍生徒数が増えており、市内の生活介護事業所や就労継続B型事業所の定員に余裕がない状況が生じている」という部分について、今年4月、学年別の武蔵野市在住者の人数を市内周辺の各特別支援学校にヒアリングしたところ、少なくとも向こう5年程度の間は年間20～30名程度で推移することがわかっており、一般企業への就職や進学等、福祉施設を利用しない方も一定数いらっしゃるものの、障害の重度化などを考えると、特に生活介護事業所は新規開設等による大幅な受入が実現しないと、全体でキャパオーバーとなる可能性が高いと思われます。実際、「この先利用できる施設があるのかが不安」という保護者の声は当法人にも多く寄せられており、昨年度と今年度の当法人利用説明会でも参加者から質問や不安の声が出ています。施設の新設を検討するなど、一歩踏み込んだ内容を計画に記載することが望まれますが、いかがでしょうか。</p> | <p>卒後の通所先に関する要望は市にも寄せられています。通所施設の整備については、特にサービスに係る人材の確保が課題となっており、多くの事業者が新規の開設について困難を感じていると認識しています。</p> <p>次期計画期間でどのような対策を行えるかを検討してまいります。</p> |
| 12 | 32 | 論点2<br>地域生活支援<br>の充実 | 【論点2－⑥】<br>災害時に配慮を要<br>する方に向けた、災<br>害時支援や情報の提<br>供の充実 | <p>【論点2－⑥】災害時に配慮を要する方に向けた、災害時支援や情報の提供の充実。（ここでは直接の記載はありませんが）</p> <p>災害時要援護者対策事業については、障害が重めで希望する方、あとは認められた方、となっています。軽度の方でも支援が必要な方もいると考えます。おそらく支援して下さる方も限られる中で、どのように組み立てていくのが良いのか、考えは浮かびませんが、課題とを感じる部分ですので、上げさせていただきます。</p>   | <p>災害時における取組みについては、市の地域防災計画に基づきながら行うこととなります。内容等については、各家庭に戸別配布している防災ハンドブックやハザードマップ等を活用していくことも必要ではないかと考えています。</p>                              |

| NO | 頁  | 項目                 |   | 質問  | 回答   |
|----|----|--------------------|---|---|--|
| 13 | 35 | 論点3<br>社会参加の充<br>実 | 【論点3－①】<br>様々な障害特性に配<br>慮した、就労支援の<br>充実 | <p>※他の委員との共有を希望します。</p> <p>【論点3】社会参加の充実について</p> <p>●「短時間雇用」についての記載があり、今後短時間雇用を行う職場の開拓を進める必要がありますが、企業によっては新たな就業規則や雇用形態を作らなければならない、即応が難しいという声も聞かれます。就労支援センターあいる、ハローワーク三鷹などと連携し、武蔵野市役所での障害者雇用において、短時間雇用の推進をモデルケースとして実施すると、自治体としての先駆的な取り組みになると思いますが、いかがでしょうか。</p>   | <p>武蔵野市役所では障害者雇用に取り組み、令和3年度は実雇用率2.96 %となっています。課をまたいで柔軟に働く職員や勤務時間を調整して働く職員もおり、各配属先で活躍しています。</p> <p>短時間雇用という面では、各民間事業者と同様に個別に業務を切り出して設定するという部分が難しく、課題として認識しています。</p>   |
| 14 | 36 | 論点3<br>社会参加の充<br>実 | 【論点3－②】成人<br>期の余暇活動の支援<br>や、居場所の充実      | <p>【論点3－②】成人期の余暇活動の支援や、居場所の充実（の2つ目3つ目・）（P.38の【概況】4つ目・とも関連しますが）</p> <p>放課後等デイサービスが4年度18ヵ所と充実してきています。週1～5日当然だった送迎付き預かりサービスが卒業すると突然なくなります。日中一時支援や移動支援の事業所は少なく代わりの受け皿とはなり得ません。就労をあきらめたり働き方を変える家族も多くいます。新卒生の18歳以降の計画作成を担当する事業所は、家族との関係づくりを「なぜ何も使えないのか？」という苦言に謝ることから始めなければなりません。市の窓口にも苦情は寄せられていることと思います。担当者にはどうすることも出来ない社会資源の偏りであり、これこそ地域課題だと考えます。</p> <p>そもそも人材不足な中、よほど採算が合わなければ新規開設や増員は困難と考えます。必要性は高いので、そのための策が必要です。</p> <p>例えば、放デイに用意されたような開設準備金を日中一時支援事業所にも設定したり、あるいは既存の放デイが日中一時支援も開始し卒業後も利用できるような形に出来ないでしょうか？もちろん制度の壁はあるでしょうが、その方の対応に慣れた現場であれば可能性があるのではないかと考えます。2つの事業を運営することに補助金などのメリットが設けられれば新たな社会資源の開発になり、成人期の地域生活の安定、入所への移行を防ぐことにつながると考えます。</p> | <p>通所後に利用できる社会資源が不足しているという保護者からの声は市にも寄せられており、市としても課題として認識しています。</p> <p>なお、武蔵野市放課後等デイサービス等施設開設準備補助金や武蔵野市武蔵野市放課後等デイサービス等施設賃借料等補助金は、日中一時支援事業所の開設や家賃についても補助対象としており、開設準備に関する補助金や事業所物件の賃貸借に関する費用を補助することで、日中一時支援事業所の整備を行ってきました。</p> |



| NO | 頁  | 項目                        |                        | 質問  | 回答  |
|----|----|---------------------------|------------------------|---|---|
| 15 | 38 | 論点4<br>障害児支援体制の充実         | 概況                     | ハビット相談件数について、R4年度3,311件とありますが、具体的な人数は何人ぐらいでしょうか？1人が相談を10回した場合は、その分がプラスのカウントになるという理解でよろしいでしょうか？  | ご指摘のとおり、3,311件の相談件数は延べ相談件数となります。実人数は869人です。   |
| 16 | 39 | 論点4<br>障害児支援体制の充実         | 【論点4－①】地域療育相談支援体制の充実   | <p>【論点4－①】地域療育相談支援体制の充実（6つ目・）</p> <p>医療的ケア児コーディネーターについては、（略）総合的に支援を調整することが求められている。障害児相談支援事業所や障害児通所支援施設等の連携体制の整備が求められている。</p> <p>コーディネーターは事業所等に助言や調整をしてくださるのか、事業所側の協力・支援を期待しているのでしょうか。</p> | <p>東京都における医療的ケア児等コーディネーターとは、医療的ケア児等に対する専門的な知識と経験に基づいて生活の場に多職種が包括的に関わり続けることのできる生活支援システム構築のキーパーソンとしての役割が求められます。医療的ケア児等コーディネーターになるには、相談支援専門員、保健師、訪問看護師等を対象とした東京都の養成研修を修了する必要性があり、その後のフォローアップ研修参加による自己研鑽も重要だと考えています。</p> <p>令和5年度に健康課に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、ほかに市内に3名の方が養成研修を修了されています。今後は、これらの方々がキーパーソンとして活動できるような仕組みを検討していきたいと考えています。</p> |
| 17 | 42 | 論点5<br>障害者差別解消に向けた取り組みの推進 | 【論点5－②】障害者差別解消に向けた取り組み | 不当な差別取扱いの禁止や合理的配慮義務は、国・地方公共団体や事業者に向けられたものであるから、当事者や家族よりも、まず国・地方公共団体や事業者に対する啓発が必要であると考えます。   | <p>ご指摘のとおり、障害者差別解消法は行政機関等及び事業者における措置等が中心となっており、行政機関等による取組や、事業者への啓発は第一に取り組むべきと考えます。</p> <p>該当箇所は、実態調査の結果を受けて、障害者差別解消法や合理的配慮に関する認知度が低いことに伴う当事者・家族の不利益をなくすべきという視点からの記述となっています。</p> <p>計画では、記述の表現や順序等を工夫し、法趣旨に沿う形で表現してまいります。</p>  |



| NO | 頁  | 項目                        |                            | 質問   | 回答  |
|----|----|---------------------------|----------------------------|--|---|
| 18 | 42 | 論点5<br>障害者差別解消に向けた取り組みの推進 | 【論点5－②】<br>障害者差別解消に向けた取り組み | 心のバリアフリー啓発事業は、マンパワーとの兼ね合いはあると思いますが、出来る限り拡充を図れると良いと思います。市内全小中学校での公開授業など出来れば理想的だと思いました。  | ご指摘の点を踏まえて、事業の拡充を図れるようにしていきたいと考えます。心のバリアフリー啓発事業については、講師の確保や担い手の広がりについて課題があり、持続可能な事業実施に向けて研究を行いたいと考えます。                              |
| 19 | 42 | 論点5<br>障害者差別解消に向けた取り組みの推進 | 【論点5－②】<br>障害者差別解消に向けた取り組み | 施設（特にグループホーム）での虐待は、コロナ禍での密を避けたシフト調整により、周囲の目が届かない・周囲の支援者を見て学ぶことができないという状況が生じる中で深刻化しています。古くからある普遍的な課題としてではなく、最新の課題として捉え直す意識が必要だと思います。        | 施設における虐待案件の発生については、ご指摘のとおりだと考えています。虐待防止の取組に反映できるように施策を検討してまいります。  |
| 20 | 45 | 論点5<br>障害者差別解消に向けた取り組みの推進 | 【論点5－②】<br>障害者差別解消に向けた取り組み | 虐待通報の増加イコール良くないこととは限らず、むしろ通報が虐待の早期発見や予防に資する側面もあると思います。この点に誤解を生じさせないよう「通報制度が正しく活用されるよう周知や啓発を進めるとともに、増加する通報に対応するため…」とつなげるなどすると良いのではないかと思います。 | 虐待通報に関しては、ご指摘のとおり通報に関する意識の高まりによる正の側面もあると考えます。ご提案を含めて計画の記載内容を検討してまいります。  |
| 21 | 45 | 論点5<br>障害者差別解消に向けた取り組みの推進 | 【論点5－③】<br>虐待防止に向けた取り組み    | 【論点5－③】虐待防止に向けた取り組み（2つ目・）<br>「各関係機関の役割分担の整理」とあるが、何の役割分担か不明である。高齢と同様、各事業所は虐待防止センターに通報する法令上の義務がある。第一義的には行政の役割で、その上で何を分担するのか明記が必要と考えます。       | 通報により虐待が発見された場合、養護者への支援も含めより良い支援体制の構築を、各関係機関や事業所の協力のもとに行い、地域全体で虐待を防止することが重要です。<br>上記のような地域全体で虐待を防止する取り組みの中での役割分担について、課題認識として記述しました。 |

| NO | 頁  | 項目 |  | 質問  | 回答  |
|----|----|----|--|---|---|
| 22 | 全体 |    |  | <p>★全体を通して<br/>全体に〇〇〇が必要ではないか、という記載が多く見受けられます。「中間まとめ」では、①誰が ②いつまでに ③何を ④どのくらい ⑤どのように進めるか、わかりやすい記述が必要と思われます。3年間の計画でもあり、重要性・優先度が高いものを絞り込み、一定程度達成可能なものに集中するアクションプラン的な要素を強めるのはいかがでしょうか。</p> | <p>同資料については、「ポイントと論点」になりますので、ご指摘のとおり記述となっています。</p> <p>計画については、ご指摘のとおり分かりやすい記述となるように努めていきたいと考えますが、一方で長期的な視点で取り組むべき内容についても記述を行うべきと考えます。</p> |